



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,645	18.2	1,688	26.8	1,752	27.8	1,184	32.1
28年3月期第3四半期	9,002	10.1	1,332	11.7	1,371	7.4	896	9.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,267百万円 (42.4%) 28年3月期第3四半期 889百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.05	—
28年3月期第3四半期	47.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,064	5,487	68.0	292.09
28年3月期	7,331	4,708	64.2	250.64

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,487百万円 28年3月期 4,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,350	14.8	1,980	17.3	2,050	18.0	1,393	74.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	19,098,576 株	28年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	310,980 株	28年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,787,596 株	28年3月期3Q	18,787,596 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、当初、中国経済等の減速不安や英国のEU離脱決定に伴い株式市場や為替相場の変動に加え、熊本地震や台風襲来、残暑等の影響に伴う個人消費の落ち込みにより、景気全般は停滞感の強い状況が続きました。秋以降、円高懸念の後退により輸出、生産に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直してきましたが、米国新政権の政策の不確実性等が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因もあり、企業の人手不足感は依然として強く、幅広い業種において人材確保の動きが強まっております。このため、平成28年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍まで高まり、完全失業率(季節調整値)も3.1%と、依然として2%台をうかがう水準で推移する等、雇用関連の各指標は改善傾向が続いております。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、中途採用領域において、派遣スタッフ登録及びアルバイト・パート採用に関する求人広告の取り扱いが引き続き好調でした。また、新卒採用領域では、平成29年3月卒業予定の大学生向け商品に加え、夏以降本格化してきている平成30年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップ関連の広告や企画商品の取り扱いが順調に推移しました。その他、採用業務の一部を代行する人事業務請負サービスや適性検査の取り扱いも拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,326百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は540百万円(同6.8%増)となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野をはじめ、企業の採用ニーズは依然として高い状況が続いており、引き続き一般企業を対象とした人材紹介が好調でした。また、看護師紹介につきましても、病院や介護施設等の旺盛な採用ニーズを背景として堅調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、引き続き競合企業との登録者獲得競争が激化していますが、こうした中、技術者のための転職サイト「E&M JOBS」の開設をはじめ各種運営サイトの拡充やサービス強化、登録者獲得のためのプロモーション強化等により、他社との差別化及び顧客満足度の向上に取り組みました。

また、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、パートタイム派遣が引き続き順調に推移したことに加え、医療・福祉分野における介護士等の派遣も引き続き好調でした。

こうした中、雇用情勢の改善に伴う求職者の正社員志向の高まりや、医療・福祉分野における競合企業との競争激化により、依然として派遣を希望する新たな登録者獲得の難易度は高い状況が続いていることから、プロモーション強化等にも取り組みました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は6,220百万円(前年同四半期比22.4%増)、営業利益は1,353百万円(同23.4%増)となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌において、住宅広告及び飲食店やショップ等の集客のためのタウン広告の取り扱いが好調を維持し、石川・富山・新潟の全ての発行エリアで業績が拡大したほか、住宅情報誌「家づくりナビ」も順調に推移しました。また、広告取り扱い以外のサービスでは、折り込みチラシ等の戸別配布業務、「ココカラ。家づくり」をはじめとするコンシェルジュサービスも引き続き順調に推移いたしました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,336百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益は57百万円(同126.0%増)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事サービス業界各社のプロモーションニーズが旺盛だったことを受け、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入及び人事イベント「HRカンファレンス」への出展料収入が拡大しました。なお、11月に開催した「HRカンファレンス2016-秋-」は、来場者数が10,867人と過去最高を更新するとともに、約130もの講演やワークショップをはじめとするイベントも軒並み満席となる等、5月開催の「HRカンファレンス2016-春-」に引き続き成功を収めました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、米国景気の緩やかな景気の拡大に伴い雇用情勢が着実に改善を続ける中、外国人の労働ビザ取得の厳格化を背景に、人材紹介がロサンゼルス及びニューヨークの両拠点で順調に推移しました。また、人材派遣につきましては、イベントスタッフの派遣や大統領選挙関連業務への派遣ニーズの高まりもあり、業績は改善傾向となりました。

また、上海クイック有限公司においては、依然として中国景気が減速基調の中、顧客企業の増員ニーズに対応し、人材採用コンサルティングが拡大しました。また、主力の人事労務コンサルティングでは、引き続き人事評価制度の設計をはじめとする大型案件獲得に向けた動きを強化する一方、既存顧客定着のためのフォローにも取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は761百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は146百万円（同76.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,645百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は1,688百万円（同26.8%増）、経常利益は1,752百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,184百万円（同32.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、8,064百万円となり、前連結会計年度末と比較して733百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、2,577百万円となり、前連結会計年度末と比較して45百万円減少しました。主な要因は、未払費用、未払金は増加しましたが、買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,487百万円となり、前連結会計年度末と比較して778百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は68.0%と前連結会計年度末と比較して3.8ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,787	4,522,257
受取手形及び売掛金	1,625,089	1,070,595
繰延税金資産	139,289	134,992
その他	301,898	282,357
貸倒引当金	△8,592	△9,324
流動資産合計	5,488,472	6,000,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	388,876	371,017
車両運搬具(純額)	1,003	2,535
工具、器具及び備品(純額)	50,215	46,014
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	11,600	8,836
有形固定資産合計	728,565	705,274
無形固定資産		
リース資産	27,078	19,155
その他	158,711	184,573
無形固定資産合計	185,789	203,728
投資その他の資産		
投資有価証券	528,812	733,188
敷金	362,695	377,200
繰延税金資産	920	2,721
その他	40,309	45,400
貸倒引当金	△4,193	△3,580
投資その他の資産合計	928,544	1,154,930
固定資産合計	1,842,899	2,063,932
資産合計	7,331,371	8,064,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,301	247,366
短期借入金	191,402	242,000
未払金	528,016	592,051
未払費用	309,649	401,854
未払法人税等	311,459	317,403
賞与引当金	242,456	273,980
返金引当金	15,600	9,100
資産除去債務	—	934
その他	268,264	312,543
流動負債合計	2,471,149	2,397,233
固定負債		
繰延税金負債	89,829	130,465
資産除去債務	34,821	34,632
その他	26,718	14,861
固定負債合計	151,368	179,959
負債合計	2,622,518	2,577,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	3,825,954	4,522,044
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	4,466,294	5,162,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,507	332,275
為替換算調整勘定	11,051	△7,042
その他の包括利益累計額合計	242,558	325,232
純資産合計	4,708,853	5,487,617
負債純資産合計	7,331,371	8,064,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,002,611	10,645,216
売上原価	3,512,222	4,057,368
売上総利益	5,490,389	6,587,847
販売費及び一般管理費	4,158,054	4,899,008
営業利益	1,332,335	1,688,838
営業外収益		
受取利息	361	77
受取配当金	7,534	8,208
受取販売協力金	14,538	26,000
書籍販売手数料	9,834	16,684
その他	10,408	14,960
営業外収益合計	42,678	65,930
営業外費用		
支払利息	2,282	2,033
為替差損	1,082	—
その他	51	75
営業外費用合計	3,416	2,109
経常利益	1,371,597	1,752,659
特別利益		
投資有価証券売却益	7,226	—
特別利益合計	7,226	—
特別損失		
固定資産売却損	—	514
固定資産除却損	12,882	159
特別損失合計	12,882	673
税金等調整前四半期純利益	1,365,941	1,751,985
法人税、住民税及び事業税	382,539	567,926
法人税等調整額	88,911	△507
法人税等合計	471,451	567,418
四半期純利益	894,490	1,184,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,369	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,860	1,184,567

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	894,490	1,184,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,176	100,768
為替換算調整勘定	△1,384	△18,094
その他の包括利益合計	△4,560	82,673
四半期包括利益	889,929	1,267,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892,306	1,267,240
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,377	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,036,019	5,080,479	1,215,815	8,332,314	670,297	9,002,611	—	9,002,611
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	383	—	7,269	7,653	58,555	66,208	△66,208	—
計	2,036,403	5,080,479	1,223,084	8,339,967	728,853	9,068,820	△66,208	9,002,611
セグメント利益	505,963	1,097,113	25,511	1,628,588	83,092	1,711,680	△379,345	1,332,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△379,345千円には、セグメント間取引消去93,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473,128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,326,829	6,220,387	1,336,781	9,883,998	761,218	10,645,216	—	10,645,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,537	2,691	5,219	11,447	49,939	61,386	△61,386	—
計	2,330,366	6,223,078	1,342,000	9,895,445	811,157	10,706,603	△61,386	10,645,216
セグメント利益	540,230	1,353,531	57,656	1,951,418	146,979	2,098,397	△409,558	1,688,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△409,558千円には、セグメント間取引消去94,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。